

機関番号：32402

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2007～2010 年

課題番号：19530136

研究課題名 (和文)

米国内ムスリム市民の政治志向の分析：大統領選挙および「対テロ戦争」への影響

研究課題名 (英文)

A Study on the Political Orientations of the American Muslims:
The Presidential Election and “the War on Terror”

研究代表者 泉 淳 (IZUMI ATSUSHI)

東京国際大学 経済学部 准教授

研究者番号：70337476

研究成果の概要 (和文)：

「9.11 テロ事件」以降のムスリムに対する政治的疎外、差別、嫌悪症が拡大する中で、米国のムスリムは、自身の人権や市民的自由を守るため、政治参加が積極化している。この傾向は、ムスリムによる有権者登録の促進やブロック投票の呼びかけなど、大統領選挙期間に明確に現れた。同時に、ムスリムの政治的関与の形態は一元的ではなく、アイデンティティの変化や出自・世代・イデオロギー等に起因する政治志向の多様化傾向も観察される。

研究成果の概要 (英文)：

Since 9/11 terror attacks, due to the worsening political environment such as alienation, discrimination and “Islamophobia”, the American Muslims have become more active in political participation for safeguarding their human rights and civil liberty. This trend, embodied by the call for voter registration and block voting, was clearly demonstrated during the Presidential campaigns in 2008. It is also observed that the nature of Muslim political engagement and their political orientations are becoming diversified according to their changing identity, generation and political ideologies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：国際政治学、中東地域研究

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：イスラーム、国際政治学、政治学、米国、選挙、中東政策

1. 研究開始当初の背景

2001年米国での「9.11 テロ事件」を契機として、米国と世界各地のムスリム社会との関係が、緊張と摩擦を含んだものへと急速に悪化した。また、米国内部のムスリム社会も米国の政策決定者らに関して、様々な意見表明をより活発に行う傾向にある。このような米国とムスリムと社会の関係が今後の21世紀の国際関係の展開において極めて重要な位置を占めるであろうとの認識に基づき、米国内ムスリム市民の政治的志向および政治行動に注目し、これらが米国の対外政策、得に対中東・イスラーム地域政策にどのような影響を与えているのかについて分析する。

2. 研究の目的

(1) 予備的考察としての米国内ムスリム市民についての先行研究のサーベイと研究動向分析（海外文献の収集と内容分析）。

(2) 大統領選挙および対テロ政策に関連する米国内ムスリム市民の諸活動の観察（モスクあるいはイスラミック・センターでのムスリムのインタビュー、および米国内大学・研究機関での専門家との意見交換等を中心とする現地調査、日本国内でのインターネットによる情報収集）。

(3) ブッシュ政権8年間の米国の中東・イスラーム地域政策の分析と評価。

(4) 上記をふまえた上での米国内ムスリム市民の政治的志向と米国の対外政策との関連の分析。

(5) ポスト・ブッシュ政権での米国の中東・イスラーム地域政策の中・長期的展望の提示。

3. 研究の方法

(1) ムスリム、中東政策に関わる米国議会決議での議員の投票行動を調査する。

(2) 大統領選挙時のムスリム諸組織の動向を調査する。

(3) 米国ムスリムおよびイスラームと政治に関連する項目について、世論調査機関によるサーベイを分析する。

(4) 政策形成・決定エリートの発言・声明などの内容分析をする。

(5) ムスリム個人、ムスリム組織、関連ロビー団体等の当事者とのインタビュー・ヒアリングを行う。

(6) 本研究に関連する研究図書を購入し、先行研究の動向を把握し、研究成果を分析する。

(7) インターネットを利用して、本研究に関連するニュース、政府発表、研究報告等の情報を収集する。デジタル情報はデータベース化する。

4. 研究成果

(1) 研究成果として、以下の諸点が観察された。

①1990年代以降、米国ムスリムの政治参加は徐々に拡大しており、これは2000年大統領選挙でのブロック投票の試みとして現れた。しかし、2001年「9.11 テロ事件」が発生し、それに引き続く「対テロ戦争」によって、米国社会においてムスリムに対する政治的疎外、差別、嫌悪症（“Islamophobia”）が広まった。このため、米国ムスリムは、自身の人権と市民的自由を守ることを主眼として、政治に関してこれまで以上に積極的に関わることを余儀なくされた。

②民主党・共和党の選挙戦略において、対ムスリム・アウトリーチへの消極性がみられ、むしろ、ムスリム・バッシングの利用、イスラーム嫌悪症の拡散によるネガティブ・キャンペーンの手法が多く見られた。特に、ブッシュ政権の政策の多くをを継承する共和党候補らにおいては、あからさまなムスリム差別発言が目立ち、ムスリムの共和党候補に対する評価は一様にきわめて低かった。一方の民主党オバマ候補に対しては、彼のマルチ・エスニックな経歴と「対話と寛容」に焦点を置く柔軟な思想などからムスリムにとっての親近感は強く、米国ムスリムの大多数はオバマ候補を支持した。ただし、オバマ陣営は、ムスリムに対する差別的な感情が支配的な中で、あえてムスリムに接近することは他の米国人一般の票を失うとして警戒し、ムスリムとの距離を保つ戦略を堅持した。このように、共和党・民主党の両党との関係においても、ムスリムにとっては強弱の「逆風」が吹いていたが、相対的な判断として、選挙時の投票でムスリムの約90%がオバマに投票したとの調査結果が複数得られている。

③2000年、2004年に引き続き、米国ムスリムの一部は、特定候補に対するブロック投票の呼びかけを試みた。しかし、以前と比較して、今回の選挙ではブロック投票の限界とその有用性に対する疑問が多く提示された。主たる理由として、ムスリムによる特定候補者に対する好意的な選挙活動が逆効果をもたらすことがあげられる。これはムスリムによる支持を受けることが、イスラーム急進主義運動、さらにはテロ行為を受容しているととらえられる可能性があり、各候補者はムスリムとの接近に神経質になっていたからである。またムスリム側の要因としては、ムスリムの政治志向が多様化し、特定の候補者への支持の呼びかけが必ずしも全体に受け入れ

られないという背景がある。特に、人種・エスニシティなど出自、宗派・世代・政治的イデオロギーにおいて多様性が拡大する傾向がある。

④上記③のような理由で、ムスリム全体が大統領という1人の選択に特化した選挙活動に関わる意義が低下しつつある。選挙活動に関して、大統領ではなく、連邦議会、州議会、市などの自治体レベルでの代表選出に力点がシフトしつつあり、よりローカルな民意の集約に関心が高まっている傾向が見られた。これは、米国ムスリムが政治的関与をより現実的なものとしてとらえるようになり、その政治活動が成熟の方向にあることを示していると考えられる。

⑤ムスリムとしての個人レベルでのアイデンティティは残しつつも、「アイデンティティ政治」には留保、ないしは敬遠する傾向がみられた。これは、いたずらに諸グループ間が競争・対立することを避け、個人の信条と公の政治志向とを区別するものであり、思想の自由と政教分離の原則が根底にあると考えられる。イスラーム世界の一部で見られるような、イスラーム（法）に基づいたイスラームによる一元支配を否定する志向である。したがって米国ムスリムは多くは、ムスリムとしてではなく、米国民としての政治的関与を意識し、また実際の政治参加に積極化していると判断できる。

⑥米国ムスリムの大多数は、イデオロギーとして政治的にはリベラルな傾向を示す（したがって民主党への帰属意識が強い）一方、社会的には保守性を維持している（したがって、共和党の支持母体の一つであるキリスト教保守派との共通項も多い）。また米国ムスリムの社会経済的地位が米国社会において相対的に高いこともあり、何らかの不満に起因する暴力的な行為に至ることはほとんどなく、現時点では、急進的な「政治的イスラーム」の台頭には至っていないことも明らかになった。ただし、米国の政治環境の悪化が続けば、反発としての急進化の可能性も排除できない。

⑦オバマ政権となって、米国政府の対イスラーム諸国政策（外交政策）と少数派・移民政策、人権問題（国内政策）との関連の重要性が再認識された。今後のオバマ政権のイスラーム世界に対する「対話と寛容」の実践に注目すべきである。

(2) 本研究成果の意義として、米国ムスリムの政治志向を包括的に捉えようとする先行研究の乏しい分野のなかで本研究が議論

の出発点となることが期待される。「9.11 テロ事件」から10年が経ち、またオサマ・ビン・ラーデンが殺害されたことで、米国とイスラーム社会との関係、そしてその縮図ともいえる米国ムスリムと米国政治との関わりは、これまで以上に注目に値する論点となるであろう。

(3) 今後の残された課題として、今後拡大することが予想される米国ムスリムの政治的関与の動態について注目し、さらに他のエスニック的・宗教的マイノリティ集団との比較分析を行うことで、より米国ムスリムの特質が浮かび上がることになる。

また今後の大統領選挙および米国内の各種選挙の過程で、米国ムスリムがどの程度の凝集性を持ち行動するのか、逆にどのような志向に基づいて分断された行動に出るのかについて継続的な観察が求められている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

① 泉 淳、 「イスラーム復興と米国のイスラーム地域政策」、京都大学イスラーム地域研究センター、『イスラーム世界研究』、第4巻、1・2号(2011年)。査読無

② 泉 淳、「南アジア地域のムスリム社会ーイスラームの諸相と米国への移民」、『東京国際大学論叢経済学部編』、第41号(2009年)、35頁～44頁。査読無

③ 泉 淳、「米国ムスリムと2004年大統領選挙(後編)」、『東京国際大学論叢経済学部編』、第38号、平成20年(2008年)、117頁～127頁。査読無

④ 泉 淳、「米国ムスリムと2004年大統領選挙(前編)」、『東京国際大学論叢経済学部編』、第37号、平成19年(2007年)、39～54頁。査読無

〔学会発表〕（計 1 件）

①

泉 淳、「米国ムスリムの政治的関与 — 大統領選挙を中心として」、日本中東学会、2011年5月22日、京都大学

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計◇件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

泉 淳 (IZUMI ATSUSHI)

研究者番号：70337476

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：